

たかあき
かつまた 孝明 です！



昭和51年4月7日生まれ（37歳）
出身 沼津市
住所 沼津市花園町
家族 父親（沼津市出身）
母親（伊豆市出身：修善寺）
妻・長男・長女・次男

経 歴

〔学歴〕

しょうえい幼稚園
沼津市立門池小・門池中 卒業
静岡県立沼津東高校 卒業
学習院大学経済学部 卒業
慶應義塾大学大学院経営管理研究科 卒業
（経営学修士：MBA取得）

〔職歴〕

平成12年4月 スルガ銀行株式会社入社
財団法人企業経営研究所 研究員
（地域経済産業分析）
経営企画部 人事担当マネージャー
平成22年12月 スルガ銀行株式会社退職
平成23年1月～ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部 支部長
平成24年12月～ 衆議院議員（一期目）
・経済産業委員 ・内閣委員 ・国会対策委員
・自民党青年局次長

— お知らせ —



<http://www.facebook.com>

facebook はじめました！！友達大募集！

いま、自民党が熱い！自民党員を大募集中！！

自民党に入党して、党員として自民党そしてかつまた孝明を支えてください！

入党資格

- ・ わが党の綱領、主義、政策等に賛同される方
- ・ 満18歳以上で日本国籍を有する方
- ・ 他の政党の党籍を持たない方

党 費：一般党員 年額4,000円、家族党員 年額2,000円

申し込み方法

- ・ 自民党衆議院静岡県第6選挙区支部までご連絡ください。電話、eメール、直接お越し
いただいても結構です。



通信

— 第 29 号 —

自民党衆議院静岡県第6選挙区支部

〒410-0062 沼津市宮前町 1 3 - 3

電話：055 (922) 5526 FAX：055 (922) 5527

ブログ：<http://ameblo.jp/t-katsumata>

公式サイト：<http://www.t-katsumata.com>

eメール：jimin@t-katsumata.com

静岡6区【沼津・伊東・熱海・下田・伊豆・伊豆の国（旧韭山・大仁）・賀茂郡・駿東郡（長泉・清水）】

ボランティア大募集（6区支部まで連絡下さい）

まるかつ通信の企画・配布・街頭演説サポート・ポスター貼りなどなど、楽しい仲間と共に！

衆議院議員（静岡県第6選挙区支部支部長）

たかあき
かつまた孝明氏

「日本再興戦略」でふるさと再生

～平成26年度政府予算～



地元の雪害状況の視察に行き、農水省等と対応策を協議

ふるさとに景気回復を実感していただくために！

平成26年度の政府予算案が成立し、一般会計総額が95兆8823億円となり過去最大となりました。消費税率の引き上げや、法人税収の伸びによって税収も7年ぶりの50兆円台になる見込みです。

平成26年度一般会計予算の最大の焦点は、回復基調にある経済を消費税引き上げによって景気の腰を折らないようにしっかりと対策をたて、全国津々浦々まで景気回復・経済再生を実感できるようにすることです。

私達のふるさとにおいても中小企業・小規模事業所の皆さんのところにまでアベノミクス効果が浸透しているとはまだまだ言えない状況です。

更に、2月の大雪によって私達ふるさとの基幹産業である農業・観光業は大きな被害を受けました。

特に農業においては、沼津の寿太郎みかんの木が雪の重みで裂けてしまったり、伊豆のいちご、しいたけ、ワサビ、養鶏場等のハウスや小屋が潰れてしまう等の被害を受けました。そして、観光業では大雪の影響で多くのキャンセルが出てしまいました。

東日本大震災から3年が経過し、福島第一原発の事故によって私達のふるさとはこうした農業・観光業において多大なる風評被害等を受け、ようやく回復基調にあった矢先の災害となってしまいました。

平成26年度政府予算においては、こうしたまだまだ厳しい状況にある地域経済をしっかりと立て直し、皆さんに景気回復を実感していただくかなければなりません。そのためには、地域に根ざした経済政策を実行していくことが大切です。

第3の矢である、成長戦略を「日本再興戦略」と位置づけ、今後10年間の平均で名目GDP成長率3%程度、実質GDP成長率2%程度の実現を目指します。これによって、10年後に一人当たり名目国民総所得の150万円以上の拡大が期待されます。

具体的な取組として、「平成25年度税制改正」及び「平成26年度税制改正の大綱」において1兆円規模の税制措置が行われました。また、消費税率引上げによる影響緩和とともに、経済の成長力の底上げと好循環の実現を図るため、5.5兆円規模の「好循環実現のための経済対策」を策定しました。

主な内容としては、日本経済の3つのゆがみ（「過小投資」「過剰規制」「過当競争」）を是正し、グローバル競争に勝ち抜く筋肉質の経済に変革するための民間投資・産業の新陳代謝の促進、中小企業の革新。

失業なき労働移動を進め、女性や若者等の活躍の機会を拡大し、その能力を存分に発揮できる全員参加型の社会を構築するための「全員参加型社会」に向けた雇用・人材制度改革。

フロンティア開拓のための「技術立国」、世界最高水準のIT社会を実現。産業基盤強化や都市の競争力を高め、企業が活動しやすい国を創るためのイノベーションの推進、ITの活用、立地競争力の強化。

エネルギー制約や健康医療などの社会課題をチャンスと捉え、我が国の技術力を活かして、急速に拡大する世界の市場を獲得するための戦略市場における競争力強化、国際展開の促進。といった政策をスピーディーに実行していきます。

また、地元においても大雪で被害を受けた農業に対して、例えば、みかんの木の植え替え費用に対する助成、更には、破損してしまったハウス等の撤去費用に対する助成等、農水省や関連当局と連携して早期の復旧に努めています。